

# 財政状況等一覧表（平成18年度）

(千円)

団体名 新庄村

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
722,663	48,127	770,790

## 1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの） (千円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	1,390,602	1,308,595	82,007	77,359	1,689,261	0	基金から80,003千円繰入
土地取得特別会計	186	0	186	186	0	0	
高齢者等肉用牛飼 育型事業特別会計	16,705	5,809	10,896	10,896	0	0	
普通会計	1,407,493	1,314,404	93,089	88,441	1,689,261	0	基金から80,003千円繰入

## 2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの） (千円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
下水道事業特別 会計	360,068	356,744	3,324	3,324	765,379	41,361	-	-	-	法非適用企業
うち特定環境保全 公共下水道事業	343,065	340,902	2,163	2,163	746,279	35,819	-	-	-	
うち特定地域生活 排水処理事業	17,003	15,842	1,161	1,161	19,100	5,542	-	-	-	
宅地造成事業会計	243	240	3	3	21,800	240	-	-	-	法非適用企業
簡易水道事業会計	36,856	35,324	1,532	1,141	211,600	12,440	-	-	-	法非適用企業
国民健康保険事業 会計(事業勘定)	192,374	154,652	37,722	37,722	0	15,138	-	-	-	
国民健康保険事業 会計(直診勘定)	99,919	95,983	3,936	3,936	122,089	14,489	-	-	-	
農業共済事業会計	10,601	9,519	-	1,082	0	10,205	-	-	-	法適用
老人保健医療事業 会計	198,841	184,760	14,081	2,788	0	13,550	-	-	-	
介護保険事業会計 (保健事業勘定)	121,875	114,595	7,280	1,371	0	26,200	-	-	-	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
2. 法適用企業に係るもの以外については、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。  
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

## 3 関係する一部事務組合等の財政状況 (千円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
岡山市町村 総合事務組合	11,180,900	10,494,777	686,123	686,123	0	0.4	-	-	-	一般会計
岡山市町村 総合事務組合	1,272,288	1,110,677	161,611	0	0	-	-	-	-	貸付金特別会計
岡山市町村 総合事務組合	10,633	7,451	3,182	3,182	0	-	-	-	-	交通災害共済 特別会計
岡山市町村 税整理組合	66,491	59,349	7,142	7,142	0	0.1	-	-	-	
岡山県後期高齢者 医療広域連合	26,047	22,998	3,049	3,049	0	0.1	-	-	-	
真庭広域市町村圏 事務組合	4,631	3,466	1,165	1,165	0	-	-	-	-	

## 4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況 (千円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
株式会社メル ヘン・プラザ	2,875	23,819	15,000	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

## 5 財政指数

財政力指数	0.351	実質収支比率	12.2
実質公債費比率	4.3	経常収支比率	92.1

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3力年平均である。